

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,013,648,721	3,068,312,293	54,663,572
有形固定資産	2,401,025,216	2,360,489,538	40,535,678
土地	505,723,334	505,723,334	0
建物	1,410,812,616	1,457,205,813	46,393,197
建物附属設備	271,401,034	187,761,900	83,639,134
構築物	12,508,661	13,673,413	1,164,752
教育研究用機器備品	76,529,553	73,134,256	3,395,297
管理用機器備品	639,200	1,209,073	569,873
図書	123,189,486	121,318,960	1,870,526
車両	221,332	462,789	241,457
特定資産	600,458,217	694,579,346	94,121,129
退職給与引当特定資産	147,000,000	137,000,000	10,000,000
減価償却引当特定資産	444,500,000	544,500,000	100,000,000
寄附講座基金引当特定資産	8,958,217	13,079,346	4,121,129
その他の固定資産	12,165,288	13,243,409	1,078,121
長期前払金	71,060	71,060	0
電話加入権	149,940	149,940	0
ソフトウェア	1,914,288	2,992,409	1,078,121
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	30,000	30,000	0
流動資産	479,400,231	606,452,360	127,052,129
現金預金	419,410,289	584,674,934	165,264,645
未収入金	58,245,252	16,637,487	41,607,765
立替金	1,458,380	1,955,104	496,724
前払金	286,310	3,184,835	2,898,525
資産の部合計	3,493,048,952	3,674,764,653	181,715,701

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	147,190,081	137,439,707	9,750,374
退職給与引当金	147,190,081	137,439,707	9,750,374
流動負債	188,131,333	175,957,796	12,173,537
未払金	80,075,092	59,911,895	20,163,197
前受金	73,890,000	76,297,500	2,407,500
預り金	34,166,241	39,393,401	5,227,160
仮受金	0	355,000	355,000
負債の部合計	335,321,414	313,397,503	21,923,911
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,655,077,597	4,545,800,947	109,276,650
第1号基本金	4,596,066,581	4,486,789,931	109,276,650
第4号基本金	59,011,016	59,011,016	0
繰越収支差額	1,497,350,059	1,184,433,797	312,916,262
翌年度繰越収支差額	1,497,350,059	1,184,433,797	312,916,262
純資産の部合計	3,157,727,538	3,361,367,150	203,639,612
負債及び純資産の部合計	3,493,048,952	3,674,764,653	181,715,701

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 193,605,900円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 - 償却原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,212,550,829 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

19,573,692 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項